

道連ニュース

2016年2月号 No.116

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

コープさっぽろ

2016年度『第6回 北海道の森づくり交流会』開催！

1月30日『第6回北海道の森づくり交流会』を、コープさっぽろ発寒本部を基点とし、旭川地区本部、函館山の手店、苫小牧地区本部、室蘭地区本部、北見地区本部（遠軽みなみ店、あばしり店）、釧路貝塚店（なかしべつ店）、帯広地区本部の全道11会場で、236名の皆様に参加いただき開催いたしました。「森でつながる・森でつなげる～写真絵本作家が考える自然・ひと・いのち」をテーマに芽室町在住の写真家小寺卓矢氏に講演いただきました。普段は森づくり活動、作業などで足を踏み入れ、目にしている森の木々、草などのたくましい生命の力を小寺氏の写真そして言葉により各々があらためて感じとる時間となり、少年の頃を回想でき感動しましたとの感想をいただいております。そして即席絵本づくりでは各6地区それぞれが担当ページの写真をみて、思った言葉をそれぞれの写真にのせ1冊の絵本にまとめるというワークショップを行いました。地区でうまれた言葉がつながり、1つの絵本がうまれていく。参加型の講演で心からそれぞ

れの感性、つながりを楽しむ講演となりました。その後、「市民が考え楽しむ森づくり」をテーマに山本牧氏（森づくりWS講師、もりねっと代表）、小寺卓矢氏の対談を行い、人がかかわる、人がつくる森の楽しみ方が語られました。森づくりワークショップを通しての取組のお話しを対談形式でいただき、森に対する取り組み方がわかりやすく、とても楽しいひと時でした。いっそう森づくりに興味がわいたとの感想をいただいております。各地区からの森づくり報告では、室蘭地区、北見地区から報告をいただき、各地区特色があり、地元の団体と連携した森づくり活動のお話しをいただきました。第2部はそれぞれの地区別企画として、森づくり団体、一般市民が横につながる場づくりとなる交流会を開催いたしました。第6回目となる本交流会ですが、今後も北海道の森づくりの礎となりうる交流会となれるよう継続して参ります。



小寺氏(右)、山本氏(左)対談の様子



各ブースでの交流の様子



2016年度森づくり助成団体集合写真

奨学金署名110800筆の引渡し式を行いました

2月18日 コープさっぽろ本部において、コープさっぽろの林理事から北海道労働福祉協議会の工藤理事長に奨学金署名110800筆の署名用紙の引渡しを行いました。工藤理事長より若者の学びと成長を社会全

体支える奨学金の取り組みの重要性と、コープさっぽろの奨学金の取り組みについてのお礼のご挨拶を頂きました。

第6回福祉問題を総合的に考える委員会開催報告

2月18日 第6回福祉問題の総合化を考える委員会が16名の出席で開催されました。相内座長の挨拶の後、北星大学教授の杉岡先生から、シェアハウスの調査結果のまとめについて報告された。学生の貧困化と高齢者世帯の急増のなかで空き室の活用による学生の家賃負担の軽減、高齢者の見守り等の助け合い活動がますます必要になっていること。調査アンケートによると、シェアハウスを希望する学生が30%、空き室を学生に提供してもよいと応えた高齢者も12%ありました。課題としては、プライバシーの問題、家賃とその条件をどうするかなどクリアすべき問題もあります。

北大生協の岸本専務からは、シェアハウスの取り組みに向けて、事業活動の視点より社会貢献の活動として位置づけたい。具体的な広報宣伝と受付対応方針、開始時期は今年の5月から検討したいと提案されました。高齢者の空き室の確保に向けて北大周辺のマップづくりを行う、一週間程度のお試し期間等の提案もありました。

NPO 法人カコタムの高橋理事長より、児童養護施設

の子ども、ひとり親家庭・生活保護自給家庭の子ども達への学習支援活動、食事提供の活動について紹介を頂きました。

川原事務局長と山口専務から、2016年度の福祉問題の総合化を考える委員会の活動方針は、①ホームシェアハウス問題の取り組みの具体化をはかること ②学校三生協事業懇談会で確認した「子ども学力向上」とNPO 法人カコタムと連携した学習支援活動について ③日本医療福祉生協連合会から提案された通販型「医療簡易ガン検査キット」事業の推進について ④あさひかわ福祉生協をリーダーにした地域ふれあいコミュニティサロン（場の提供）の取り組みについて ⑤コープさっぽろの取り組みの店舗を活用した〇〇相談+「ふれあいサロン」の取り組みについて ⑥「まる元」高齢者運動教室の拡大推進サポート活動の支援について ⑦地域くらし助け合い活動の推進について取り組み確認をしました。次回の福祉問題を総合的に考える会の委員会は、4月13日開催を確認して閉会しました。

LPガス問題取り組み報告第3弾

昨年11月号で第2弾を報告しましたが、その後の取り組み経過について、ご報告いたします。

<この間の取り組み経過>

①12.08、消費者庁板東長官との懇談を実施し、坂東長官からはLPガス販売については、以前から問題ありと漠然と考えていたが、これほど深刻な状況は認識していなかった。事態を重く受け止めますとのコメントを戴きました。②12.11、業界紙石油化学新聞記者懇談では、記者より2月の道新トップ記事「割高LPガス・不満の空気」は、業界に激震をもたらし、エネルギー自由化を控え、LPガス業界はこのままではいけないとの声も出始めています。しかし、そのような声は一部で、多くの販売業者には危機意識が乏しいとの報告がありました。③01.12、消費者庁にLPガス問題意見交換と要請を行いました。この行動には、日生協からも参加がありました。④01.19、LPガス問題を考える会として北海道経済産業局に対して要請書をお渡しし懇談しました。

<2月5日の経産省「第1回液化石油ガス流通ワーキンググループ(WG)」では>

販売会社マルエイとカナエルから下記の報告がありました。その表題は、「取引の適正化、料金の透明化に向けて」「LPガス料金透明化への取り組み」との表現に始まり、問題点としてあげた項目は、イ.集合住宅に対する投資増加 ロ.お客様を増やすために新規物件に過大投資 ハ.他者のお客様を安価で切り替え

ニ.差別対価 ホ.不当販売 ヘ.ぎまんの顧客誘引 ト.不当な利益による顧客誘引(アパートオーナー

・管理会社) チ.消費者から選ばれるのではなく、建設会社から供給先の顧客を獲得 リ.消費者には会社を選ばせない ヌ.料金を非公開にすることにより経営の安定を図る などこれまでの業界の経営姿勢に対する反省が報告されました。

また、今後の改革姿勢では、イ.消費者に選ばれるLPガス料金 ロ.消費者に説明できる料金 ハ.我々の良心に恥じない料金体系 ニ.将来は3部料金制へ ホ.「情報非公開」「建設会社中心」のビジネスモデルから「情報公開」「お客様から選ばれる」ビジネスモデルへ ヘ.お客様から選ばれるエネルギー・会社を目指す(原文表現のまま)などの決意が報告されました。

さらに、経産省からはWGで討議したい論点として、下記の提起がありました。a. 賃貸型集合住宅入居者に対する賃貸借契約時におけるLPガス料金透明化の促進 b. 液石法第14条書面交付時の透明化の促進 c. LPガス料金値上げ時の透明化の促進 d. LPガス料金請求時における料金の透明化の促進、以上の論点は、「LPガス問題を考える会」が、LPガス業界の問題として指摘し、改善・改革を要望してきた論点を網羅する内容であり、LPガス問題が経産省レベルで全国課題となる可能性が出てきました。WGは、計三回開催されるとの計画発表もなされました。

引き続き、LPガス販売の「適正価格・安定供給・安全確保」に向けて、取り組みを進めます。報告第4弾を楽しみにお待ちください。